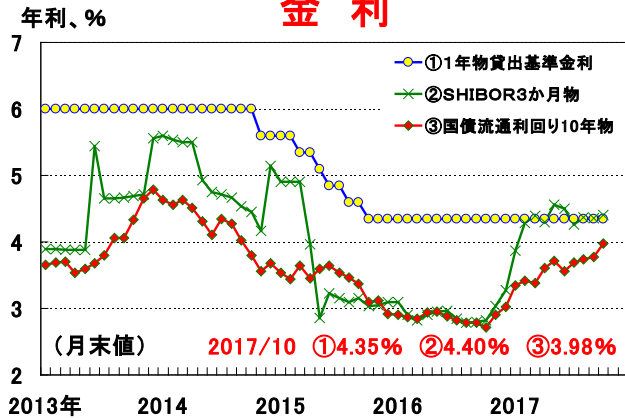


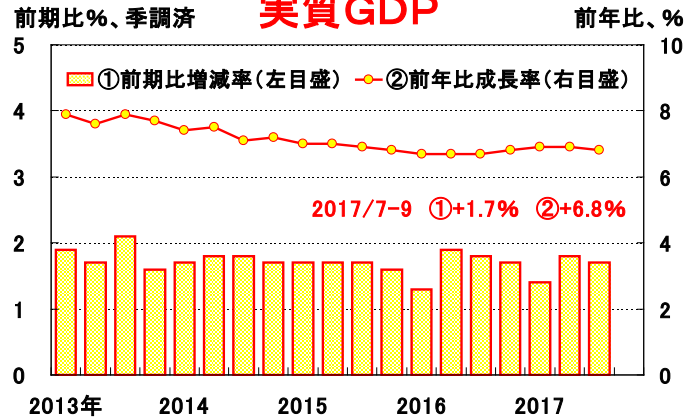
# グラフで見る中国経済 2017年11月号(No. 102)

2017年7～9月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+6.8%(前期は同+6.9%)と、成長率が6四半期ぶりに低下した。同期の主な指標の動向をみると、固定資産投資は前年比+5.8%と不動産取引の引き締め策や環境規制強化の影響などから、2四半期連続で増勢が弱まった。通関輸出は同+6.5%と、欧米向けの増勢鈍化により、減速に転じた。個人消費の動向を表す小売売上高は前年比+10.4%(前期は同+10.8%)と、勢いが若干鈍った。業種別にみると、住宅販売の低迷を背景に、家電関連や建築・装飾関連が減速した。

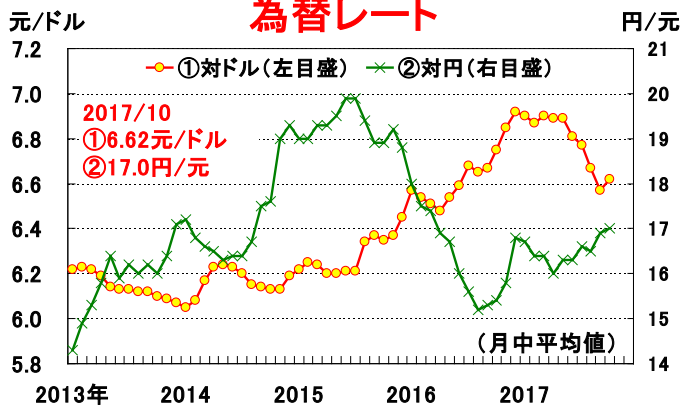
## 金利



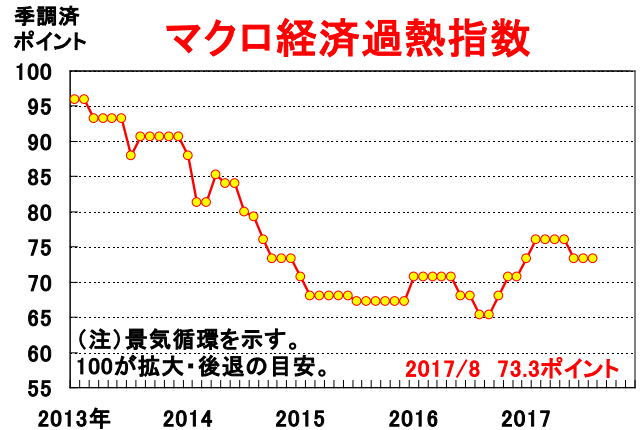
## 実質GDP



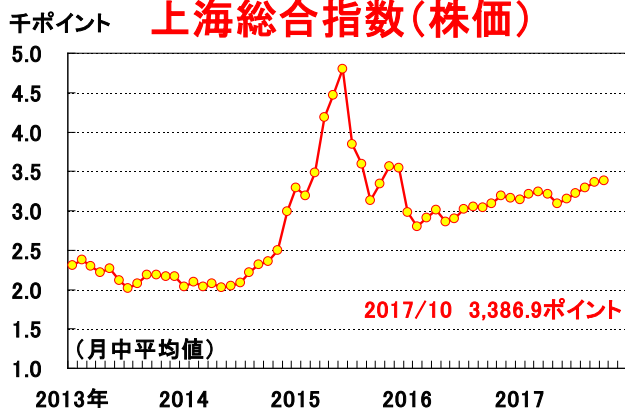
## 為替レート



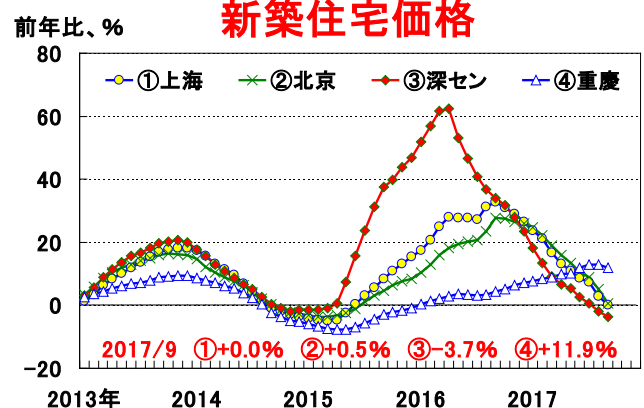
## マクロ経済過熱指数



## 上海総合指数(株価)



## 新築住宅価格

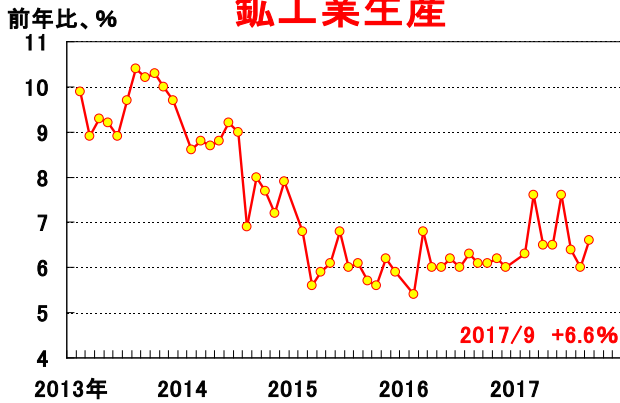


【今月のトピック: 習近平体制、5年に1度の党大会開催】10月18～24日、5年に1度の共産党大会(中国共産党第19回全国代表大会)が開催された。今大会では、中国の特色ある社会主義が新時代に入っていることが強調されるなど、習近平総書記が自らの新時代をアピールする姿勢が際立った。また、習総書記への権力集中が一段と進んだとみられる。すなわち、習氏の名前を冠した「習近平新時代の中国の特色ある社会主義思想」が指導思想として党規約に盛り込まれ、新たに共産党最高指導部に入った党幹部の多くが習氏に近い人物であると言われている。

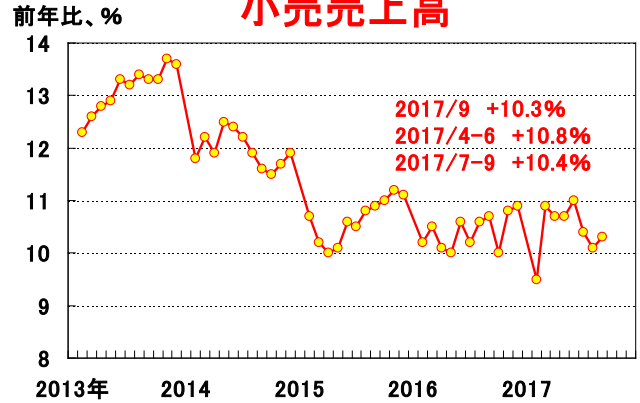
(出所) 中国人民銀行、中国国家统计局、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

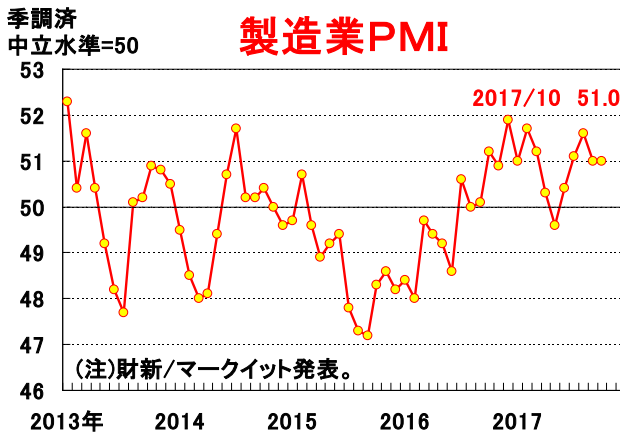
### 鉱工業生産



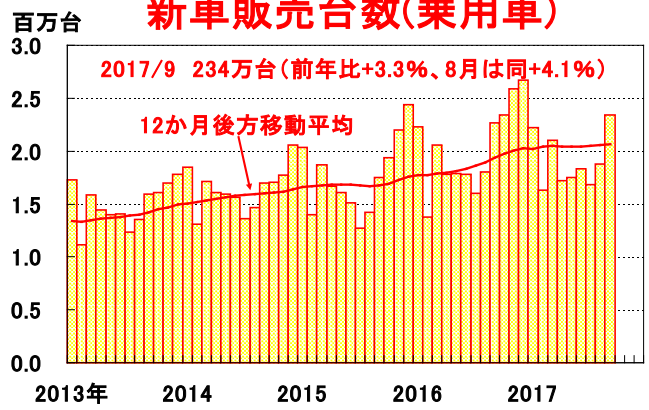
### 小売売上高



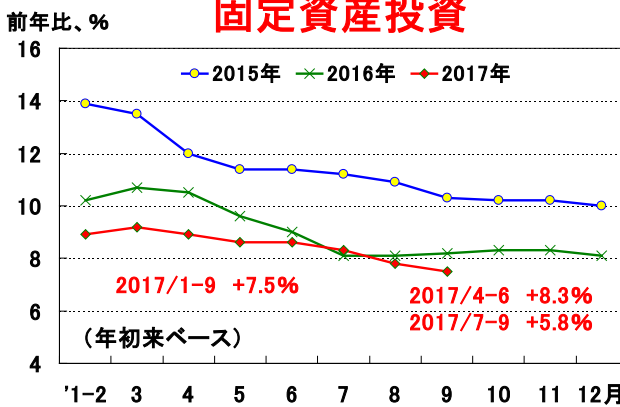
### 製造業PMI



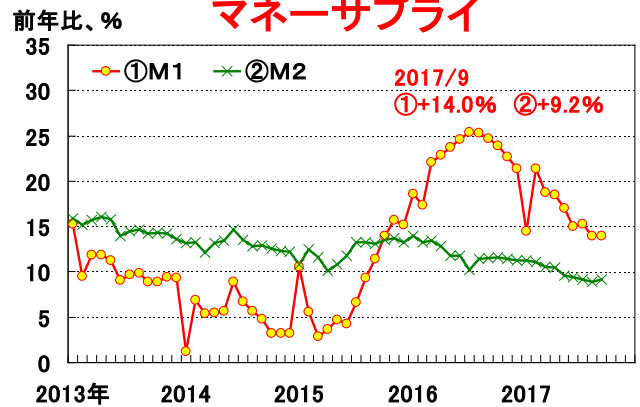
### 新車販売台数(乗用車)



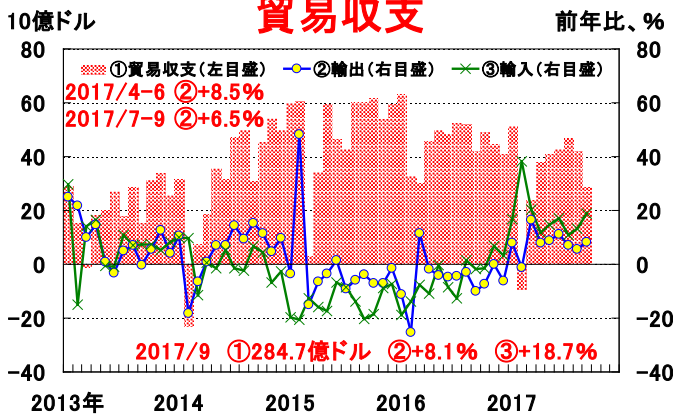
### 固定資産投資



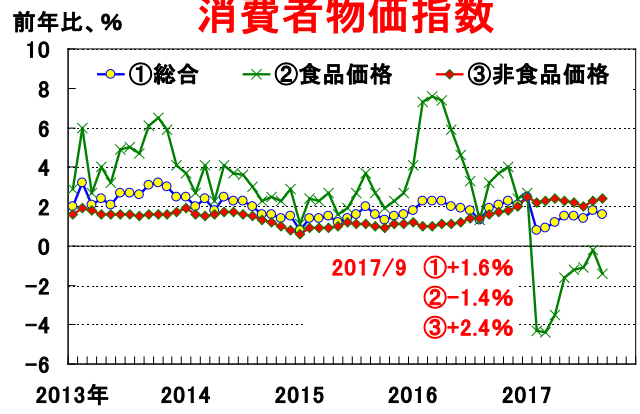
### マネーサプライ



### 貿易収支



### 消費者物価指数



(出所) 中国国家统计局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。